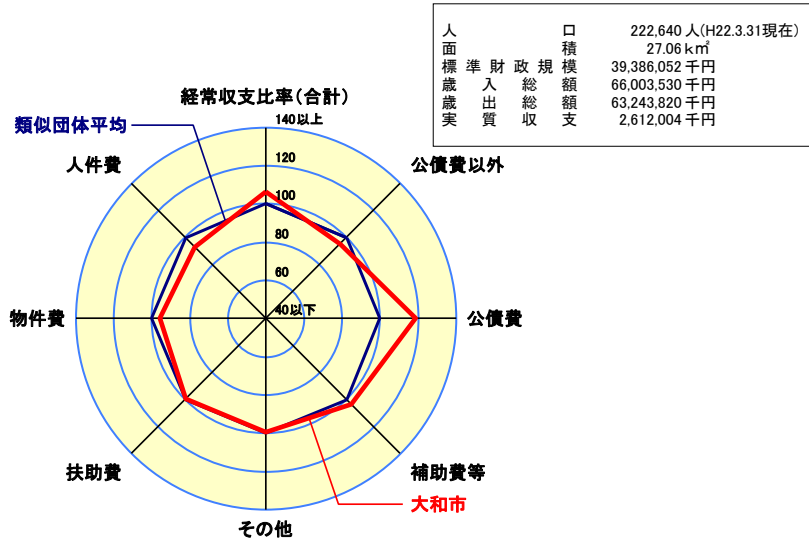
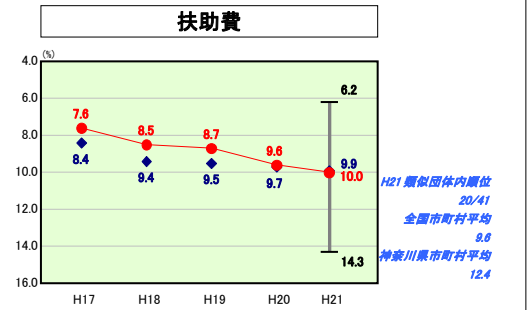
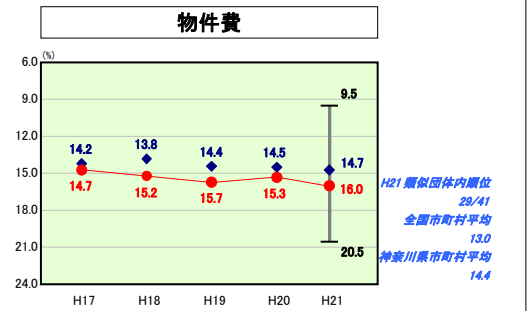
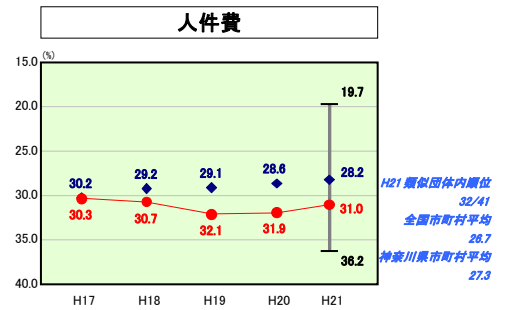
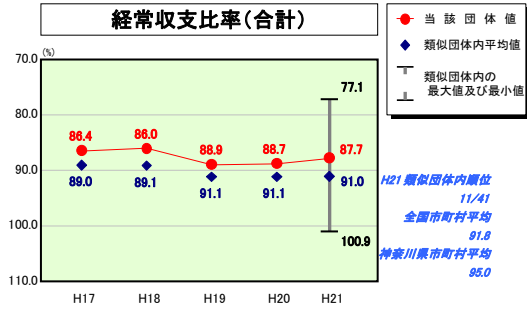
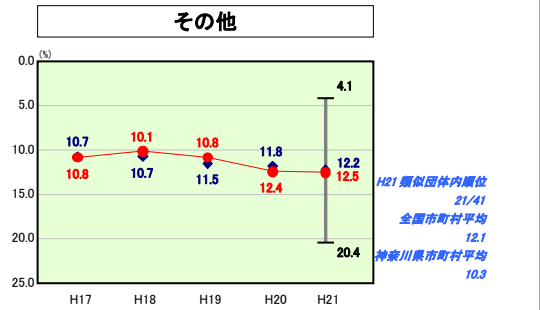
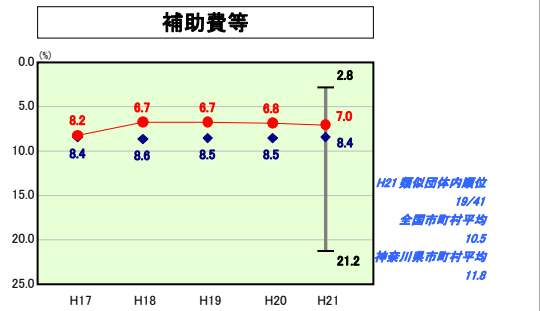
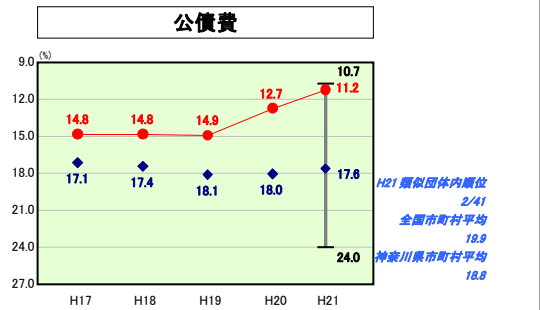
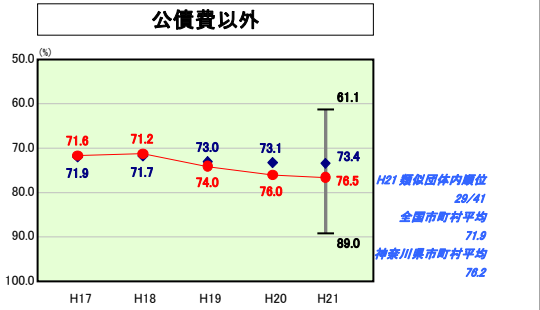


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	222,640人(H22.3.31現在)
面積	27.06 km ²
標準財政規模	39,386,052千円
歳入総額	66,003,530千円
歳出総額	63,243,820千円
実質収支	2,612,004千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 経常的な経費に充当する一般財源は、扶助費、物件費、補助費が増加しているものの、人件費、公債費の減少により全体では減少となった。一方、経常一般等財源では市税が大きく減収となったものの、臨時財政対策債の借入により全体では増加となった。その結果、経常収支比率は対前年度比で1.0ポイントの改善となり、類似団体平均値を3.3ポイント下回る結果となった。景気低迷により市税の大幅な増収が期待できない状況であるが、今後も経常経費の削減を進め、数値の改善に努める。

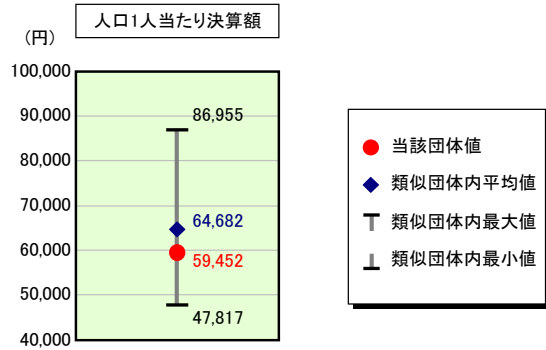
【人件費及び人件費に準ずる費用】
 平成17年度以降、定数管理計画に基づく職員定数の適正化により、職員数の減少が図られたこと、退職者と新採用職員の世代交代が進んだことなどにより、職員給与は年々減少傾向にある。その結果、人口1人当たり決算額は59,452円となり、前年度(60,403円)と比較して951円減少している。また、類似団体平均値(64,682円)と比較しても5,230円下回る結果となった。今後とも継続的な行財政改革による人件費の削減に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
 臨時財政対策債の元利償還金は年々大きくなっているものの、ごみ焼却処理施設などの大型建設事業債の償還が終了したことや、下水道事業特別会計への準元利償還金が減少したことなどにより、公債費及び公債費に準ずる費用全体では約7億2千万円減少している。その結果、人口1人当たり決算額は7,755円となり、前年度(11,066円)と比較して3,311円減少している。また、類似団体平均値(15,693円)と比較しても7,938円下回る結果となった。

【普通建設事業費】
 平成16年度から漸増傾向で推移していた普通建設事業費は、平成19年度に減少に転じ、平成20年度以降については、類似団体平均値を下回る状況が続いている。平成21年度決算額の減少は、主に道路や橋りょう、区画整理などの土木費の減少や光丘中学校の建替事業の終了によるところが大きな要因となっている。その結果、人口1人当たり決算額は33,262円となり、前年度(36,735円)と比較して3,473円減少している。また、類似団体平均値(42,247円)と比較しても8,985円下回る結果となった。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



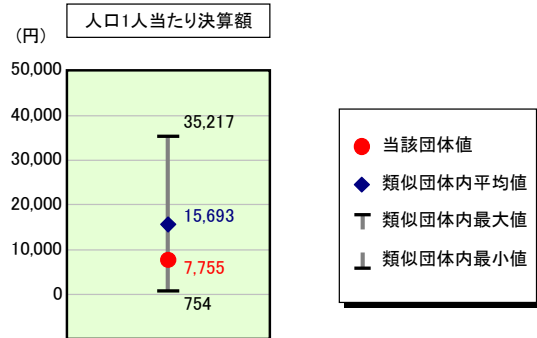
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	13,044,241	58,589	62,690	▲ 6.5
賃金(物件費)	246,071	1,105	3,263	▲ 66.1
一部事務組合負担金(補助費等)	19,667	88	2,038	▲ 95.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	666,532	2,994	1,308	128.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	398,595	1,790	2,169	▲ 17.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	252,052	1,132	1,341	▲ 15.6
▲退職金	▲ 1,390,832	▲ 6,247	▲ 8,148	▲ 23.3
合計	13,236,326	59,452	64,682	▲ 8.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.75	6.36	▲ 0.61
ラスパイレス指数	100.8	100.5	0.3

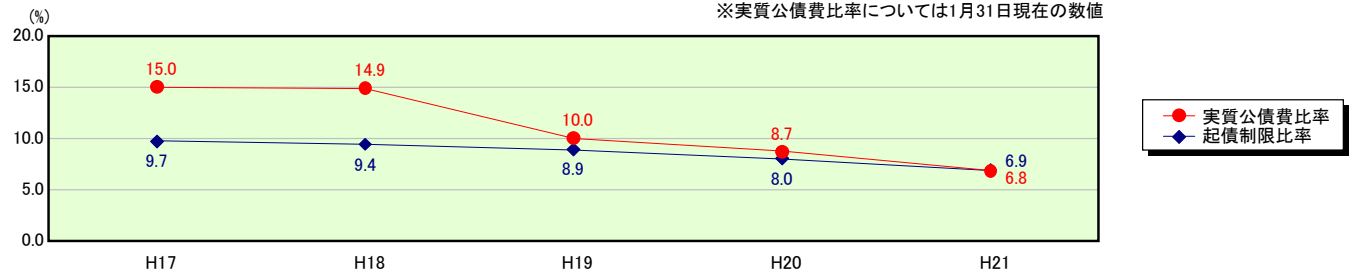
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,614,455	20,726	35,402	▲ 41.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	36,667	165	52	217.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,907,634	13,060	12,536	4.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	43,246	194	965	▲ 79.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	383,115	1,721	1,895	▲ 9.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	▲ 1,582,707	▲ 7,109	▲ 8,320	▲ 14.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,675,861	▲ 21,002	▲ 26,869	▲ 21.8
合計	1,726,549	7,755	15,693	▲ 50.6

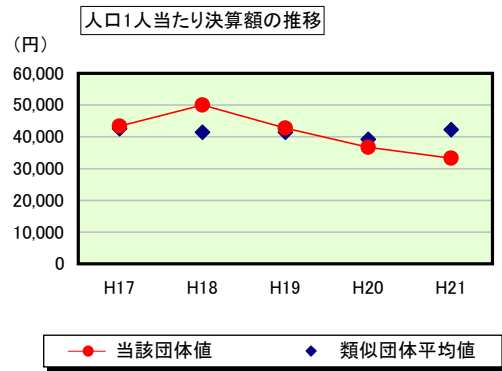
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 大和市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	9,478,754	43,388	10.1	42,513	32.1	▲ 22.0
うち単独分	6,335,249	28,999	3.5	28,218	17.1	▲ 13.6
H18	10,962,387	50,049	15.4	41,476	▲ 2.4	17.8
うち単独分	5,939,960	27,119	▲ 6.5	27,327	▲ 3.2	▲ 3.3
H19	9,410,576	42,803	▲ 14.5	41,439	▲ 0.1	▲ 14.4
うち単独分	5,023,886	22,851	▲ 15.7	26,115	▲ 4.4	▲ 11.3
H20	8,131,726	36,735	▲ 14.2	39,208	▲ 5.4	▲ 8.8
うち単独分	4,983,843	22,515	▲ 1.5	24,594	▲ 5.8	4.3
H21	7,405,490	33,262	▲ 9.5	42,247	7.8	▲ 17.3
うち単独分	4,391,552	19,725	▲ 12.4	25,497	3.7	▲ 16.1
過去5年間平均	9,077,787	41,247	▲ 2.5	41,377	6.4	▲ 8.9
うち単独分	5,334,898	24,242	▲ 6.5	26,350	1.5	▲ 8.0